

フォークなどで電源提供

中堅倉庫3社

停電時、難病患者を支援

中堅倉庫3社は6月25日、バッテリー関連サービス会社と「電源ドナー協会」を設立した。災害などで長期間の停電が発生時、医療支援が必要な患者の人工呼吸器などのバッテリーを充電できる

よう、会員企業のフォークリフトやトラックから電源を提供する。

三信倉庫の大竹英明社長、ダイワコーポレーションの曾根和光社長、協和運輸倉庫の高橋大輔社長が理事に就任した。代表理事はイーコースの菊竹玉記社長が務める。

停電が長期化した際、難病患者の人工呼吸器や人工透析器などの電源確保が課題になっている。在宅患者や支援施設は非常用バッテリーを用意しているが、蓄電時間には限界があり、少なくとも

3日間分の電源供給体制の整備が不可欠だった。活動では会員企業の機器から電源を提供する。大型フォークリフトは約20リットルの電源供給量があり、電流を変換することで、直接充電できるようにする。移動できない難病患者向けには、会員企業のトラックや社用車を近隣の避難所などに運び、バッテリーから給電する。これまでフォークリフトとトラックから給電可能なことを確認した。

情報提供ではイーコースの給電場所マップ「電源ドナー」を活用する。給電可能な拠点を地図に表示するアプリで、現在は宮城県の8拠点を登録している。今後は難病患者の多い東京都を中心にしながら、全国の物流企業に取り組みを広げる。

三信倉庫とダイワコーポは年内をめどに、それぞれ拠点ほど選定し、非常時の電源確保を支援する。「災害時は社会的弱者に目を向けることが重要。手持ちのフォークリフトで貢献できるのであれば、これ以上のことはない」と大竹社長。曾根社長は「倉庫業界のネットワークを

活用し、スピード感を持って活動を広げたい」としている。

(小林 孝博)



通者つ取
立命に
を病に
設立の
協会活動
な活動
組む